

《報告》

中山間地における孤立集落の事前復興の取り組み ——徳島県西部の事例から

山 泰幸*

要旨

国土の7割を占める中山間地では、人口の過半数を65歳以上の高齢者が占める集落が急増している。また、これらの集落の多くは、災害時に孤立集落化する恐れが高い。そこで中山間地の集落のコミュニティ力を高め、被災後の復興プロセスをも視野に入れた事前復興の取り組みが必要となる。

本稿では、地域コミュニティを運営するうえでの伝統的な知恵や工夫を「民俗的仕掛け」と呼び、それを再発掘・再利用したコミュニティ力の再生の方策を探るという目的のもと、徳島県西部での事前復興の取り組みの概要を報告する。そして、コミュニティ再生のリーダー像の一つとして、「媒介的知識人」を見出し、その役割を指摘する。

1 研究の経緯と目的

国土の7割以上を占める中山間地では、人口の過半数を65歳以上の高齢者が占める集落が急増し、維持運営が次第に困難になっている。近い将来、その歴史に幕を下ろすことが予測されている集落や、すでに消滅してしまった集落も多い。南海トラフ巨大地震の被害が広範囲に及ぶと、中山間地における救援活動も従来通りの対応が困難となる可能性が充分にある。また、復旧・復興への支援もこれまで通りにいくとは限らない。

中山間地の集落のコミュニティ力を高めていくことは、緊急の課題ではないか。それにはいかなる条件が必要なのか。住民の多くが高齢化し、余儀なく、新たな居住先に移る場合においても、地

域とのつながりや人間関係を維持しつつ暮らしを続ける条件を明らかにする必要があるのではないかと、などの問題関心のもと、中山間地孤立集落研究会が、関西学院大学災害復興制度研究所内の研究会の一つとして、2009年4月から活動を開始した。

まず注目したのは、被災後の復興プロセスが比較的進んだケースは、被災前のコミュニティがすでに積極的に地域再生の取り組みを行っているという経験的な事実である。復興をすみやかに進めるためには、被災前からあらかじめ復興プロセスを開始させる取り組みが有効ではないか。これは災害復興の文脈からは、「事前復興」の考え方に結びつく。一方、見方を変えれば、町おこしや村おこしを含んだ、広い意味での「まちづくり」と捉えることができる。研究会での活動を通じて、

* 関西学院大学人間福祉学部 教授

中山間地のまちづくり支援の必要性が認識されていった。

以上の経緯をふまえて、中山間地研究会のメンバーを主体として、科研費「中山間地における孤立集落の事前復興に関する災害復興学的研究」(2010年～2012年度)を申請し、採択されることになった。

本科研では、中山間地や離島などの過疎地域において、災害時に孤立集落化の可能性の高いコミュニティの維持・再生の条件を探ることを目的としている。そこで着目しているのが、地域のコミュニティの伝統や人付き合いの仕組み、伝統行事や生活習慣など、長い間、伝承されてきたコミュニティを回していくための社会的文化的装置である。これをここでは、「民俗的仕掛け」と呼んでいる。本科研では、「民俗的仕掛け」を再発掘し、再利用するための条件・方策を探ることを目的の一つとしている。

また同じ時期に、中山間地研究会との共同研究の実施を視野に入れて、2010年4月1日付けで、関西学院大学に観光学・まちづくり研究センターが発足した。研究センターでは、中間地の地域再生そのものを研究課題として設定している。中山間地研究会および同研究センターのメンバーを主な担い手として、上記の科研費による研究対象の一つとして徳島県西部の自治体をモデルに3年間の研究活動を実施した。

本稿では、徳島県東みよし町の法市集落における事前復興の取り組みの概要を報告することを目的とする。

2 調査地の概要

四国三郎吉野川。その上流、徳島県の西部に位置しているのが、東みよし町である。四国のほぼ真ん中に位置し、急峻な山々に挟まれ、町の中央を吉野川が東西に流れる水と緑に恵まれた町である。吉野川を挟んで、三三大橋で結ばれていた二つの町、川の北岸にあった旧三好町と南岸にあった旧三加茂町が、平成18年に合併して誕生した。町内には、樹齢千年の楠木、国の特別天然記念物「加茂の大クス」があり、町民のシンボルと

して親しまれている。人口1万5626人、世帯数5274(いずれも平成17年国勢調査)、面積122.55平方kmである。

調査対象地区となった法市集落は吉野川を見下ろす北側の山間部の斜面に開けた、小さな集落である。2009年7月末現在で、戸数は15戸で29人。戦後は葉たばこの栽培で活気があったが、他の多くの中山間地と同様に、現在は、若者はおらず、まったくの高齢者だけになっており、祭りの御神輿も担ぎ手がいらない。細く曲がりくねった山道一本で平地とつながっている法市集落は、災害時には孤立集落となる恐れが充分にある立地となっている。法市集落は住民一丸となって、孤立集落化を防ぎ、コミュニティ力を高めるために、じつにさまざまな取り組みを行っている。その一つが、農村舞台の復活である。

3 農村舞台の復活

法市集落では10年ほど前から興味深い試みを始めていた。集落の中心部にある船渡神社の境内にある使われないままになっていた農村舞台を修復し、復活公演を実現させたのである。

農村舞台は、かつての民衆が、神事と関連した芸能を楽しむために生まれたものである。阿波の農村舞台は、ほぼ人形浄瑠璃用のもので、全国に現存する農村舞台のうち多くが徳島県にある。また、そのほとんどが県南部にあるが、法市の農村舞台は県西部に残る数少ない農村舞台である。

農村舞台復活の経緯は、次の通りである。2001年に東京理科大学の川上光洋氏の調査により、船渡神社拝殿内に、約100年前の仮設舟底式農村舞台が現存していることが判明する。2003年に保存会を発足し、同年、法市農村舞台復活公演を開催し、約80年ぶりに人形浄瑠璃を上演する。2007年老朽化した農村舞台を108年ぶりに原形復旧改修工事を行う。改修のための資金調達の困難から、氏子だけでなく広く募金をつのることにする。これは法市農村舞台を広く地域資産に方向づけることになる。大正末に最後の公演があったから、約80年ぶりに復活公演を成し遂げてから、毎年、公演を行っている。人形浄瑠璃芝居ば

かりでなく、さまざまなグループの演奏や出し物もあり、伝統文化を中心に芸術を活用したまちづくりの試みが展開されている。

2009年には、農村舞台の保存活動の一環として、関西学院大学の学生の調査実習を受け入れて、法市地区の民俗学的調査を実施した。聞き取り調査を通じて、住民と学生との交流が生まれ、また調査報告書の刊行は、住民の地元地域への歴史や文化への関心を高め、住民意識の向上につながった。

交流に関連して言えば、2010年から学童民泊体験事業に参加し、自治会長が自ら自宅を民泊として開放し、外部との交流を積極的に進める。2012年には、法市農村舞台公演10周年を記念して、地域出身者やその子供世代の若者に帰省してもらい、船渡神社の御神輿を20余年ぶり復活させる。農村舞台の復活を通じた外部との交流と住民意識の向上は、「民俗的仕掛け」の再発掘・再利用の好例といえることができる。

4 ヘリポートの設置

農村舞台復活の取り組みとともに注目される取り組みが、緊急時に救援ヘリコプターが着陸するための、ヘリポート用の平坦地の確保とその設置である。

中央構造線・活断層が足元に走る法市集落においては、以前より災害対策は大きな課題であった。聞き取り調査では、集中豪雨の記憶が詳しく伝えられていることがわかった。明治、大正の頃にも激しい集中豪雨があったが、戦後間もない時期の集中豪雨の記憶が鮮明である。鉄砲水で集落内にあった寺が山ごと流された言い伝えや、山から水が噴出してくる轟音の変化によって、土砂崩れの危険を察知する民俗知の伝承も聞かれた。以上の言い伝えからもわかるように、集落の置かれた険しい立地条件においては、災害は住民にとって非常にリアリティがあることがわかる。

ヘリポート設置のきっかけは、2002年頃、町道法市内野線道路整備事業があり、工事で発生した残土（やま土）を地盤整備に利用し、ヘリポート造成前のくぼ地を埋めることに利用したのが始

まりである。その後、周辺雑草の伐採を行い、耕作放棄地の斜面地の水平造成を行うなどし、整備した平坦地に生活用水槽を増設し、水補給のストック能力を向上させた。2008年に町道法市線区間道路整備が終了し、その頃、「地震津波対策」が社会的課題として騒がれるようになっていた。そこでヘリポート用整地に着手することになる。2011年には、陸上自衛隊施設中隊演習により「場外離着陸場」として整地し、ヘリコプター実機訓練を実施し、運用協定も契約している。現在では、防災（消防）用のヘリだけでなく、医療用のヘリ等への適用拡大を希望している。また、ヘリポートへの陸路での道路整備もめざしている。

5 リーダー像

以上のヘリポートの造成を自らの所有地を提供して、自力でコツコツ行ってきたのが、自治会長のH氏である。農村舞台の復活公演も、H氏の企画である。退職後、数年前に、一人帰郷してきたH氏は、生まれ育ったコミュニティの活性化のために、真剣な取り組みを行っている。H氏の略歴は次の通りである。

1948年、12番目末っ子として生まれたH氏は、1967年に高校卒業後、大手製鉄会社に就職する。1989年、実家が無人化したのをきっかけに、故郷とのつながりを考えはじめ、まず1992年に住所だけを法市にもどし、形式的には「出稼ぎ」のかたちを取る。当時、竹下内閣のふるさと創生など、故郷への貢献を求める時代背景にあって、納税などでふるさとに協力を始める。そして、2002年に四国への転勤が叶い、隣の香川から自宅通勤となる。以後、自治会活動に積極的に参加する。その後、自治会長に就任し、農村舞台の復活、ヘリポートの設置をはじめさまざまな取り組みを行う。

2012年には徳島県農村振興課の「中山間ふるさと水と土保全対策事業」に参加する。地区幹線道路整備を年3回行い、水源水道整備及び更新を行う。耕作放棄地対策として棚畑化を試み、山林保全としては道路脇の間伐を行い、水質検査、水源調査等を行う。「安心な自然資源の次世代への

確保」を目標に取り組んでいる。

番号 22310106 研究代表者 山泰幸)
の成果の一部である。

6 まとめ

農村舞台の復活や保存の活動と、災害救援用のヘリポートの設置の働きかけは、まったく異なる活動に見える。実際、一方は、文化遺産の問題であり、一方は、災害の問題となれば、役所の担当部署も異なれば、両者に向けられる一般的なまなごしもすれ違う。しかし、どちらも、そこに暮らしていかなければならない住民の必要性から生まれたという点では一致している。中山間地という生活環境を背景とするコミュニティにとって、それらはともに欠くことのできない取り組みといえる。

以上の事例から、コミュニティを維持・再生していくうえで、与えられた地域の生活環境や資源をうまく活用し、一見無関係に見える取り組みを有機的に結び付けていくことが重要であることがわかる。そのためには、コミュニティ運営の観点から、集落の置かれた条件をトータルに把握し、実行するリーダーの役割が非常に大きいといえる。

H氏のケースの場合、まず属性として、出身者であるが都会に出て大企業に長年勤務した経験を持っている点が注目される。出身者であるがゆえに、Uターンとして地域に受け入れられやすいことが挙げられる。また、大企業勤務の経験から、役所と折衝し、地元地域に有益な事業を探し出し、書類を作成して申請するなど、テクニカルな面での作業が比較的容易であることも大きい。また、大企業での管理職の経験は、住民組織の運営に活かされていると考えられる。

H氏は、地元地域の内部と外部を媒介し、かつ有益な情報や知識、資金や人材などを外部から調達することができる、ある種の知識や技術を持った人材といえる。この事例においては、以上のような「媒介的知識人」を、中山間地のコミュニティの事前復興におけるリーダー像として見出すことができる。

【付記】 本稿は、科学研究費補助金 基盤研究
(B)「中山間地における孤立集落の事前
復興に関する災害復興学的研究」(課題